



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 鹿島建設株式会社 上場取引所 東・名
コード番号 1812 URL <https://www.kajima.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 天野 裕正
問合せ先責任者（役職名） 財務本部主計部長（氏名） 永江 真一 (TEL) 03-5544-1111
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,321,658	1.2	48,090	△27.6	48,958	△32.8	35,147	△29.8
2024年3月期中間期	1,305,802	14.8	66,439	2.4	72,856	△8.0	50,034	△8.6

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 56,869百万円(△47.4%) 2024年3月期中間期 108,111百万円(17.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年3月期中間期	円 銭 74.23	円 銭 —
2024年3月期中間期	103.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期中間期	百万円 3,365,000	百万円 1,229,028	% 35.9
2024年3月期	3,135,149	1,223,655	38.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 1,209,273百万円 2024年3月期 1,210,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 —	円 銭 55.00	円 銭 90.00
2025年3月期	—	45.00			
2025年3月期(予想)			—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800,000	5.1	140,000	2.8	144,000	△4.1	116,000	0.8	245.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 6社 (イトンリアルエステート株式会社の連結子会社2社、他4社)
 除外 2社 (カジマ ヨーロッパ リミテッドの連結子会社1社、他1社)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	528,656,011株	2024年3月期	528,656,011株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	57,911,509株	2024年3月期	47,481,596株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	473,497,098株	2024年3月期中間期	482,404,888株

(注) 期末自己株式数には、役員及び従業員向け株式交付信託の信託財産として信託口が保有する当社株式 (2025年3月期中間期 1,597,818株、2024年3月期 2,303,000株) を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、当該信託口が保有する当社株式 (2025年3月期中間期 1,888,431株、2024年3月期中間期 383,833株) を含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。
 なお、業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、2024年11月12日 (火) に当社ホームページに掲載いたします。

(参考) 2025年3月期の個別業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,520,000	△2.1	102,000	7.4	113,000	△1.7	95,000	5.4	200.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
3. 補足情報	12
(1) 中間個別財務諸表	12
中間貸借対照表	12
中間損益計算書	14
(2) ハイライト情報(実績)	15
(3) ハイライト情報(予想)	16
(4) 受注・売上・繰越高(個別)	18

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

① 業績全般の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、金融政策に変化がありました。欧米を中心に、インフレの鎮静化とともに政策金利引き下げの動きが見られ、全体としての景気は底堅く推移しました。我が国経済におきましては、緩やかな物価上昇が継続し政策金利が引き上げられる状況下においても、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要が寄与したことから、回復基調を維持しました。

国内建設市場におきましては、製造業、非製造業ともに民間企業の設備投資意欲が高く、公共投資も安定していることから、堅調な建設需要が続きました。建設コストに関しましては、資機材価格が総じて高い水準にあり、労務費についても、繁忙により一部の地域・職種において上昇傾向が見られました。

こうした中、当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

建設事業受注高につきましては、国内、海外ともに高水準であった前中間連結会計期間を下回り、前中間連結会計期間比12.1%減の1兆2,404億円(前中間連結会計期間は1兆4,116億円)となりました。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同14.3%減の7,842億円(同9,154億円)となりました。

売上高は、海外関係会社の建設事業売上高の増加を主因に、前中間連結会計期間比1.2%増の1兆3,216億円(前中間連結会計期間は1兆3,058億円)となりました。

利益につきましては、建設事業、開発事業等の売上総利益がともに減少したことから、営業利益は前中間連結会計期間比27.6%減の480億円(前中間連結会計期間は664億円)、経常利益は同32.8%減の489億円(同728億円)、親会社株主に帰属する中間純利益は同29.8%減の351億円(同500億円)となりました。

当中間連結会計期間における事業別業績の概況は、次のとおりであります。

当社土木事業は、手持ち大型工事の施工が順調に進捗したことにより、売上高が前中間連結会計期間を上回り、売上総利益率(13.5%)も前中間連結会計期間(13.0%)を上回って推移しています。一方、建築事業は、施工初期段階の大型工事が多かったことから、売上高が前中間連結会計期間を下回りました。売上総利益率(8.8%)も、一部の工事において建設コスト上昇の影響を受けたため、前中間連結会計期間(9.8%)を下回りました。土木事業、建築事業の売上総利益率は、追加変更契約の締結や原価低減などにより、期末に向けて改善していくことを見込んでいます。開発事業等につきましては、売上高、売上総利益ともに前中間連結会計期間を下回って推移していますが、第4四半期に分譲マンションの引渡しやオフィスの売却を予定しており、計画どおりの進捗と捉えています。

国内関係会社は、売上高が前中間連結会計期間と比べ減少しましたが、売上総利益率は同水準を維持しており、概ね順調に進捗しています。海外関係会社につきましては、第1四半期に買収した米国建設会社の寄与や東南アジアにおける売上総利益の回復などにより、建設事業の売上高、売上総利益は前中間連結会計期間を上回りました。一方、開発事業等に関しましては、米国における流通倉庫の売却件数が減少したことなどから、売上高及び売上総利益が前中間連結会計期間を下回りました。今後は、米国や欧州における政策金利の引き下げに伴って、不動産売買市場が活性化していくと見通しており、開発物件の売却が進むと見込んでいます。

② セグメント別の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。(セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。)

土木事業

(当社における建設事業のうち土木工事に関する事業)

売上高は、大型案件を中心に手持ち工事の施工が着実に進捗し、前中間連結会計期間比11.9%増の1,945億円(前中間連結会計期間は1,738億円)となりました。

営業利益は、売上高増加に加え、売上総利益率が向上したことから、前中間連結会計期間比38.4%増の141億円(前中間連結会計期間は102億円)となりました。

建築事業

(当社における建設事業のうち建築工事に関する事業)

売上高は、大型工事の施工量が少ない時期にあたることから、前中間連結会計期間比18.5%減の4,744億円(前中間連結会計期間は5,821億円)となりました。

営業利益は、売上高の減少と売上総利益率の低下により、前中間連結会計期間比46.2%減の190億円(前中間連結会計期間は353億円)となりました。

開発事業等

(当社における不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業)

不動産販売事業における売上高、売上総利益の減少を主因に、売上高は前中間連結会計期間比32.3%減の249億円(前中間連結会計期間は369億円)、営業利益は同45.7%減の38億円(同69億円)となりました。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高は、建設事業売上高の減少により、前中間連結会計期間比2.3%減の1,639億円(前中間連結会計期間は1,677億円)となりました。

営業利益は、売上高の減少と販管費の増加により、前中間連結会計期間比14.7%減の66億円(前中間連結会計期間は77億円)となりました。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、北米、欧州、アジア、大洋州などの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、全ての地域で建設事業売上高が増加したことから、前中間連結会計期間比28.5%増の5,171億円(前中間連結会計期間は4,025億円)となりました。

営業利益は、建設事業の売上総利益は増加したものの、米国流通倉庫開発事業における物件売却件数の減少などにより、開発事業等の売上総利益が前中間連結会計期間を下回ったことに加え、販管費が増加したことから、前中間連結会計期間比31.9%減の41億円(前中間連結会計期間は60億円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間期末の資産合計は、前期末比2,298億円増加し、3兆3,650億円(前期末は3兆1,351億円)となりました。これは、棚卸資産(販売用不動産、未成工事支出金、開発事業支出金及びその他の棚卸資産)の増加834億円、受取手形・完成工事未収入金等の増加811億円及び有形固定資産の増加530億円があったこと等によるものであります。

負債合計は、前期末比2,244億円増加し、2兆1,359億円(前期末は1兆9,114億円)となりました。これは、有利子負債残高*の増加2,609億円があったこと等によるものであります。なお、有利子負債残高は、8,736億円(前期末は6,126億円)となりました。

純資産合計は、株主資本9,293億円、その他の包括利益累計額2,799億円、非支配株主持分197億円を合わせて、前期末比53億円増加の1兆2,290億円(前期末は1兆2,236億円)となりました。

また、自己資本比率は、前期末比2.7ポイント悪化し、35.9%(前期末は38.6%)となりました。

(注)*短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債(1年内償還予定の社債を含む)及び長期借入金の合計額

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績動向と今後の経営環境を勘案し、2024年3月期決算発表時(2024年5月14日)に公表した通期業績予想を修正いたしました。

当社建設事業は、土木事業における大型工事の追加変更契約獲得や施工の着実な進捗により、売上高が増加する見通しであり、それに伴う売上総利益の増加も見込んでいます。建築事業においても、建設コスト上昇の影響が当期首に見込んだ範囲に概ね収まっており、売上高、売上総利益が前回発表予想から微増すると予想しています。また、開発事業等に関しましては、国内における不動産販売事業の収益性向上を見込んでおり、利益は前回発表予想を上回る見通しです。

国内関係会社につきましては、建設事業を中心に順調な進捗を見込み、利益が前回発表予想を上回る見通しです。海外関係会社は、不動産売買市場の環境改善に伴い開発事業における物件売却が第3四半期以降に増加する見通しではあるものの、米国や東南アジアなどにおいて、更なる有利条件での売却を見据え、売却時期を当期から次期以降に変更した開発物件があることなどから、売上高、利益ともに前回発表予想を下回る見込みです。なお、為替レートは2024年9月末時点の1米ドル142円73銭を想定しています。

こうした見通しを反映した結果、当社業績の向上が海外関係会社の業績を補い、売上高は前回発表予想比0.7%増の2兆8,000億円、営業利益は同6.1%増の1,400億円、経常利益は同5.1%増の1,440億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同10.5%増の1,160億円を予想しています。

詳細につきましては、本日(2024年11月12日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」及び【添付資料】P.16「3. 補足情報(3) ハイライト情報(予想)」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	354,716	280,359
受取手形・完成工事未収入金等	940,304	1,021,446
販売用不動産	221,811	263,709
未成工事支出金	8,356	15,697
開発事業支出金	260,661	293,556
その他の棚卸資産	3,764	5,074
その他	135,041	181,852
貸倒引当金	△6,666	△7,696
流動資産合計	1,917,988	2,053,999
固定資産		
有形固定資産	540,177	593,255
無形固定資産	26,647	30,000
投資その他の資産		
投資有価証券	442,493	412,944
その他	210,428	277,416
貸倒引当金	△2,587	△2,616
投資その他の資産合計	650,334	687,744
固定資産合計	1,217,160	1,311,001
資産合計	3,135,149	3,365,000

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	583,998	592,220
短期借入金	324,318	415,703
コマーシャル・ペーパー	—	120,000
1年内償還予定の社債	35,267	30,048
未成工事受入金	203,326	224,184
引当金	41,587	36,357
その他	317,502	260,037
流動負債合計	1,506,000	1,678,551
固定負債		
社債	44,800	70,500
長期借入金	208,273	237,395
退職給付に係る負債	61,343	60,686
その他	91,074	88,837
固定負債合計	405,492	457,420
負債合計	1,911,493	2,135,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	43,821	43,478
利益剰余金	891,884	900,392
自己株式	△67,510	△95,972
株主資本合計	949,642	929,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,758	134,297
繰延ヘッジ損益	5,142	5,278
土地再評価差額金	21,308	21,356
為替換算調整勘定	69,800	114,631
退職給付に係る調整累計額	4,485	4,363
その他の包括利益累計額合計	260,496	279,927
非支配株主持分	13,516	19,755
純資産合計	1,223,655	1,229,028
負債純資産合計	3,135,149	3,365,000

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高		
完成工事高	1,144,892	1,185,895
開発事業等売上高	160,909	135,762
売上高合計	1,305,802	1,321,658
売上原価		
完成工事原価	1,043,789	1,088,862
開発事業等売上原価	122,768	106,364
売上原価合計	1,166,557	1,195,226
売上総利益		
完成工事総利益	101,103	97,033
開発事業等総利益	38,141	29,398
売上総利益合計	139,244	126,431
販売費及び一般管理費	72,804	78,340
営業利益	66,439	48,090
営業外収益		
受取利息	4,249	8,015
受取配当金	3,430	3,877
持分法による投資利益	1,823	—
開発事業出資利益	2,015	1,483
その他	2,918	1,556
営業外収益合計	14,437	14,932
営業外費用		
支払利息	6,378	10,756
持分法による投資損失	—	226
その他	1,640	3,081
営業外費用合計	8,019	14,064
経常利益	72,856	48,958
特別利益		
投資有価証券売却益	3,469	3,841
その他	86	949
特別利益合計	3,556	4,790
特別損失		
固定資産除却損	255	459
その他	159	67
特別損失合計	414	527
税金等調整前中間純利益	75,998	53,222
法人税、住民税及び事業税	25,340	16,796
法人税等調整額	128	754
法人税等合計	25,469	17,551
中間純利益	50,529	35,671
非支配株主に帰属する中間純利益	495	524
親会社株主に帰属する中間純利益	50,034	35,147

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	50,529	35,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,507	△25,456
繰延ヘッジ損益	279	△463
為替換算調整勘定	31,803	47,855
退職給付に係る調整額	△41	△112
持分法適用会社に対する持分相当額	△966	△626
その他の包括利益合計	57,582	21,197
中間包括利益	108,111	56,869
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	106,848	54,530
非支配株主に係る中間包括利益	1,263	2,339

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	75,998	53,222
減価償却費	13,440	14,849
貸倒引当金の増減額(△は減少)	197	197
その他の引当金の増減額(△は減少)	△4,693	△5,385
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	191	△980
受取利息及び受取配当金	△7,679	△11,892
支払利息	6,378	10,756
持分法による投資損益(△は益)	△1,823	226
固定資産除売却損益(△は益)	208	△460
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,390	△3,841
売上債権の増減額(△は増加)	40,064	△16,326
販売用不動産の増減額(△は増加)	23,645	18,173
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△3,361	△7,623
開発事業支出金の増減額(△は増加)	△51,213	△49,497
その他の棚卸資産の増減額(△は増加)	1,130	△1,289
仕入債務の増減額(△は減少)	16,152	△30,899
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 (△は減少)	14,940	3,519
未払又は未収消費税等の増減額	△1,563	△73,900
その他	△20,337	△21,780
小計	98,286	△122,935
利息及び配当金の受取額	7,033	7,923
利息の支払額	△6,074	△10,486
法人税等の支払額	△29,415	△32,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,830	△157,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	554	△624
有形固定資産の取得による支出	△28,038	△40,097
有形固定資産の売却による収入	107	1,139
無形固定資産の取得による支出	△1,240	△1,525
投資有価証券の取得による支出	△15,745	△5,155
投資有価証券の売却等による収入	7,536	6,398
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	—	3,104
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入	—	190
貸付けによる支出	△15,607	△39,938
貸付金の回収による収入	8,812	3,498
その他	△1,179	△10,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,800	△83,287

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	16,877	29,982
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△40,000	120,000
長期借入れによる収入	53,381	69,187
長期借入金の返済による支出	△26,600	△26,632
社債の発行による収入	—	25,145
社債の償還による支出	△19	△10,019
リース債務の返済による支出	△1,680	△1,676
自己株式の取得による支出	△15,052	△30,006
自己株式の処分による収入	5,045	1
配当金の支払額	△19,929	△26,591
非支配株主からの出資受入による収入	1,760	1,709
非支配株主への配当金の支払額	△842	△1,490
その他	△1	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,061	149,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,978	15,854
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,946	△75,739
現金及び現金同等物の期首残高	282,253	350,064
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,937	347
現金及び現金同等物の中間期末残高	298,137	274,672

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式11,132,800株を取得している。また、役員及び従業員向け株式交付信託の信託財産として信託口が保有する自己株式705,182株を処分している。この結果等により、当中間連結会計期間において自己株式が28,461百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が95,972百万円となっている。

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	173,829	581,150	35,013	113,265	402,542	1,305,802	—	1,305,802
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,028	1,888	54,528	51	57,497	△57,497	—
計	173,829	582,178	36,902	167,794	402,594	1,363,299	△57,497	1,305,802
セグメント利益	10,214	35,398	6,996	7,757	6,042	66,409	29	66,439

(注) 1. セグメント利益の調整額29百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	194,586	473,884	23,042	113,066	517,078	1,321,658	—	1,321,658
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	541	1,940	50,870	96	53,449	△53,449	—
計	194,586	474,425	24,982	163,937	517,175	1,375,107	△53,449	1,321,658
セグメント利益	14,141	19,027	3,801	6,619	4,113	47,703	387	48,090

(注) 1. セグメント利益の調整額387百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 補足情報

(1) 中間個別財務諸表
中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	158,013	82,431
受取手形・完成工事未収入金等	675,161	704,750
販売用不動産	27,956	27,151
未成工事支出金	4,541	9,754
開発事業等支出金	81,464	95,291
その他	55,089	77,235
貸倒引当金	—	△7
流動資産合計	1,002,228	996,607
固定資産		
有形固定資産		
土地	196,466	195,779
その他(純額)	131,840	143,341
有形固定資産合計	328,307	339,120
無形固定資産	6,285	6,084
投資その他の資産		
投資有価証券	543,308	513,792
その他	43,918	44,101
貸倒引当金	△5,729	△5,707
投資その他の資産合計	581,497	552,185
固定資産合計	916,089	897,390
資産合計	1,918,318	1,893,997

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	367,910	344,082
短期借入金	70,551	72,424
コマーシャル・ペーパー	—	120,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未成工事受入金	145,123	133,538
完成工事補償引当金	10,230	8,942
工事損失引当金	27,890	24,930
株式給付引当金	1,529	595
その他	281,179	225,365
流動負債合計	924,413	939,879
固定負債		
社債	40,000	60,000
長期借入金	38,778	36,828
退職給付引当金	55,645	54,851
関係会社事業損失引当金	213	213
その他	67,857	57,438
固定負債合計	202,494	209,330
負債合計	1,126,908	1,149,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	47,445	47,445
利益剰余金	557,196	565,944
自己株式	△66,936	△95,397
株主資本合計	619,152	599,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	152,116	125,287
繰延ヘッジ損益	178	49
土地再評価差額金	19,962	20,010
評価・換算差額等合計	172,257	145,347
純資産合計	791,410	744,787
負債純資産合計	1,918,318	1,893,997

中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高		
完成工事高	756,008	669,012
開発事業等売上高	36,902	24,982
売上高合計	792,910	693,995
売上原価		
完成工事原価	676,145	600,787
開発事業等売上原価	28,379	19,399
売上原価合計	704,524	620,186
売上総利益		
完成工事総利益	79,862	68,225
開発事業等総利益	8,523	5,583
売上総利益合計	88,385	73,808
販売費及び一般管理費	35,775	36,837
営業利益	52,609	36,970
営業外収益	9,816	9,794
営業外費用	1,587	1,845
経常利益	60,838	44,920
特別利益	3,470	4,325
特別損失	265	512
税引前中間純利益	64,043	48,732
法人税等	18,314	13,292
中間純利益	45,729	35,440

(参考) 1株当たり中間純利益

94円61銭

74円70銭

(注) 中間個別財務諸表は、財務諸表等規則(第三編 第一種中間財務諸表)及び建設業法施行規則に準じて作成している。

なお、科目の区分掲記については、当社の判断により一部要約している。

(2) ハイライト情報 (実績)

中間期

(単位: 億円)

【連結】	前中間期実績		当中間期実績		増減額	増減率(%)
売上高	13,058		13,216		158	1.2
建設事業	11,448		11,858		410	3.6
開発事業等	1,609		1,357		△251	△15.6
売上総利益	1,392	10.7%	1,264	9.6%	△128	△9.2
建設事業	1,011	8.8%	970	8.2%	△40	△4.0
開発事業等	381	23.7%	293	21.7%	△87	△22.9
販管費	728		783		55	7.6
営業利益	664	5.1%	480	3.6%	△183	△27.6
営業外損益	64		8		△55	
経常利益	728	5.6%	489	3.7%	△238	△32.8
特別損益	31		42		11	
親会社株主に帰属する中間純利益	500	3.8%	351	2.7%	△148	△29.8
建設事業受注高	14,116		12,404		△1,711	△12.1
国内	8,899		8,227		△672	△7.6
海外	5,216		4,176		△1,039	△19.9
	前期末実績		当中間期末実績		増減額	増減率(%)
有利子負債残高	6,126		8,736		2,609	42.6
【個別】	前中間期実績		当中間期実績		増減額	増減率(%)
売上高	7,929		6,939		△989	△12.5
建設事業	7,560		6,690		△869	△11.5
(土木)	(1,738)		(1,945)		(207)	(11.9)
(建築)	(5,821)		(4,744)		(△1,077)	(△18.5)
開発事業等	369		249		△119	△32.3
売上総利益	883	11.1%	738	10.6%	△145	△16.5
建設事業	798	10.6%	682	10.2%	△116	△14.6
(土木)	(225)	(13.0%)	(263)	(13.5%)	(37)	(16.8)
(建築)	(573)	(9.8%)	(419)	(8.8%)	(△154)	(△26.9)
開発事業等	85	23.1%	55	22.3%	△29	△34.5
販管費	357		368		10	3.0
営業利益	526	6.6%	369	5.3%	△156	△29.7
営業外損益	82		79		△2	
経常利益	608	7.7%	449	6.5%	△159	△26.2
特別損益	32		38		6	
中間純利益	457	5.8%	354	5.1%	△102	△22.5
受注高	9,154		7,842		△1,312	△14.3
建設事業	8,256		7,512		△744	△9.0
(土木)	(1,804)		(2,106)		(301)	(16.7)
(建築)	(6,452)		(5,406)		(△1,046)	(△16.2)
開発事業等	898		330		△567	△63.2
【国内関係会社】	前中間期実績		当中間期実績		増減額	増減率(%)
売上高	1,683		1,648		△34	△2.0
親会社株主に帰属する中間純利益	75	4.5%	64	3.9%	△10	△14.3
【海外関係会社】	前中間期実績		当中間期実績		増減額	増減率(%)
売上高	4,026		5,171		1,145	28.4
親会社株主に帰属する中間純利益	25	0.6%	△3	△0.1%	△28	-

(注) 国内関係会社、海外関係会社の数値については、内部取引等調整前の数値を記載しております。

(3) ハイライト情報 (予想)

① 業績予想 (通期)

(単位: 億円)

【連結】	前期実績		当期予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期予想(前回)※	
売上高	26,651		28,000		1,348	5.1	27,800	
建設事業	23,222		24,300		1,077	4.6	24,000	
開発事業等	3,428		3,700		271	7.9	3,800	
売上総利益	2,915	10.9%	3,080	11.0%	164	5.7	2,970	10.7%
建設事業	2,065	8.9%	2,210	9.1%	144	7.0	2,150	9.0%
開発事業等	849	24.8%	870	23.5%	20	2.4	820	21.6%
販管費	1,552		1,680		127	8.2	1,650	
営業利益	1,362	5.1%	1,400	5.0%	37	2.8	1,320	4.7%
営業外損益	138		40		△98		50	
経常利益	1,501	5.6%	1,440	5.1%	△61	△4.1	1,370	4.9%
特別損益	188		230		41		155	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,150	4.3%	1,160	4.1%	9	0.8	1,050	3.8%
建設事業受注高	29,272		24,700		△4,572	△15.6	21,800	
国内	19,357		17,400		△1,957	△10.1	14,500	
海外	9,914		7,300		△2,614	△26.4	7,300	
	前期末実績		当期末予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期末予想(前回)※	
有利子負債残高	6,126		8,300		2,173	35.5	8,300	
【個別】	前期実績		当期予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期予想(前回)※	
売上高	15,529		15,200		△329	△2.1	14,700	
建設事業	14,675		14,200		△475	△3.2	13,700	
(土木)	(3,633)		(3,900)		(266)	(7.3)	(3,500)	
(建築)	(11,042)		(10,300)		(△742)	(△6.7)	(10,200)	
開発事業等	853		1,000		146	17.1	1,000	
売上総利益	1,727	11.1%	1,830	12.0%	102	5.9	1,710	11.6%
建設事業	1,511	10.3%	1,530	10.8%	18	1.2	1,460	10.7%
(土木)	(497)	(13.7%)	(600)	(15.4%)	(102)	(20.6)	(540)	(15.4%)
(建築)	(1,014)	(9.2%)	(930)	(9.0%)	(△84)	(△8.3)	(920)	(9.0%)
開発事業等	216	25.3%	300	30.0%	83	38.6	250	25.0%
販管費	777		810		32	4.1	810	
営業利益	950	6.1%	1,020	6.7%	69	7.4	900	6.1%
営業外損益	199		110		△89		110	
経常利益	1,149	7.4%	1,130	7.4%	△19	△1.7	1,010	6.9%
特別損益	123		180		56		120	
当期純利益	901	5.8%	950	6.3%	48	5.4	800	5.4%
受注高	19,440		17,000		△2,440	△12.6	14,100	
	前期末実績		当期末予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期末予想(前回)※	
有利子負債残高	1,693		3,600		1,906	112.6	3,600	
【国内関係会社】	前期実績		当期予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期予想(前回)※	
売上高	3,689		3,600		△89	△2.4	3,600	
親会社株主に帰属する当期純利益	227	6.2%	160	4.4%	△67	△29.7	150	4.2%
【海外関係会社】	前期実績		当期予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期予想(前回)※	
売上高	8,597		10,400		1,802	21.0	10,800	
親会社株主に帰属する当期純利益	164	1.9%	150	1.4%	△14	△8.9	200	1.9%

(注) 1. ※を付した予想値(前回)については、2024年8月6日に公表した数値を記載しております。

2. 国内関係会社、海外関係会社の数値については、内部取引等調整前の数値を記載しております。

② 個別受注高予想内訳

(単位:億円)

	前期実績		当期予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期予想(前回)※	
土 木	4,484	(23.1%)	3,500	(20.6%)	△984	△22.0	3,300	(23.5%)
国 内	4,475	(23.0%)	3,200	(18.8%)	△1,275	△28.5	3,000	(21.3%)
海 外	9	(0.1%)	300	(1.8%)	290	-	300	(2.2%)
建 築	13,585	(69.9%)	13,000	(76.5%)	△585	△4.3	10,300	(73.0%)
国 内	13,585	(69.9%)	13,000	(76.5%)	△585	△4.3	10,300	(73.0%)
海 外	-	-	-	-	-	-	-	-
建設事業計	18,070	(93.0%)	16,500	(97.1%)	△1,570	△8.7	13,600	(96.5%)
国 内	18,060	(92.9%)	16,200	(95.3%)	△1,860	△10.3	13,300	(94.3%)
海 外	9	(0.1%)	300	(1.8%)	290	-	300	(2.2%)
開発事業等	1,369	(7.0%)	500	(2.9%)	△869	△63.5	500	(3.5%)
合 計	19,440	(100%)	17,000	(100%)	△2,440	△12.6	14,100	(100%)

(注) ※を付した予想値(前回)については、2024年8月6日に公表した数値を記載しております。

(4) 受注・売上・繰越高 (個別)

① 受注高

(単位:百万円)

項目		前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
建設事業	土木	国内官公庁	108,198 (11.8%)	118,138 (15.1%)	9,940	9.2%	295,398 (15.2%)
		国内民間	71,535 (7.8)	92,820 (11.8)	21,285	29.8	152,148 (7.8)
		国内計	179,733 (19.6)	210,959 (26.9)	31,225	17.4	447,547 (23.0)
		海外	699 (0.1)	△344 (△0.0)	△1,044	-	946 (0.1)
		計	180,433 (19.7)	210,614 (26.9)	30,181	16.7	448,494 (23.1)
	建築	国内官公庁	24,895 (2.7)	4,352 (0.5)	△20,543	△ 82.5	62,760 (3.2)
		国内民間	620,337 (67.8)	536,276 (68.4)	△84,060	△ 13.6	1,295,774 (66.7)
		国内計	645,233 (70.5)	540,628 (68.9)	△104,604	△ 16.2	1,358,535 (69.9)
		海外	- (-)	- (-)	-	-	- (-)
		計	645,233 (70.5)	540,628 (68.9)	△104,604	△ 16.2	1,358,535 (69.9)
	計	国内官公庁	133,094 (14.5)	122,491 (15.6)	△10,602	△ 8.0	358,159 (18.4)
		国内民間	691,872 (75.6)	629,097 (80.2)	△62,775	△ 9.1	1,447,923 (74.5)
		国内計	824,966 (90.1)	751,588 (95.8)	△73,378	△ 8.9	1,806,083 (92.9)
		海外	699 (0.1)	△344 (△0.0)	△1,044	-	946 (0.1)
		計	825,666 (90.2)	751,243 (95.8)	△74,422	△ 9.0	1,807,029 (93.0)
開発事業等	89,810 (9.8)	33,022 (4.2)	△56,787	△ 63.2	136,999 (7.0)		
合計	915,477 (100)	784,266 (100)	△131,210	△ 14.3	1,944,029 (100)		

当中間会計期間の主な受注工事

【土木工事】

東北電力(株)
東日本高速道路(株)北海道支社

女川原子力発電所2号機WS躯体構築工事
道東自動車道東占冠トンネル工事

【建築工事】

(株)コーセー
デクセリアルズ(株)
中区海岸通デベロップメント特定目的会社
東京ガス不動産(株)
トラスコ中山(株)
さくらインターネット(株)

株式会社コーセー南アルプス工場新築工事
デクセリアルズ鹿沼プロジェクト
(仮称)横浜市中区海岸通計画(A-1地区)新築工事
新宿パークタワー ホテルリニューアル工事
トラスコ中山プラネット新潟新築工事
石狩データセンターコンテナ型データセンター

<参考>当社以外の主な受注工事

フロリダ大学病院
ストラアブ医療センター

フロリダ大学セントジョンズ・ダービン病院新築工事(米国)※1
ストラアブ医療センター 駐車場棟(米国)※1

※1 はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの受注工事

② 売上高

(単位:百万円)

項目		前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
土 木	国内官公庁	102,991 (13.0%)	131,614 (18.9%)	28,623	27.8%	224,301 (14.5%)
	国内民間	70,161 (8.8)	61,831 (8.9)	△8,330	△ 11.9	137,363 (8.8)
	国内計	173,152 (21.8)	193,445 (27.8)	20,293	11.7	361,665 (23.3)
	海外	676 (0.1)	1,140 (0.2)	464	68.6	1,668 (0.1)
	計	173,829 (21.9)	194,586 (28.0)	20,757	11.9	363,333 (23.4)
建 設 事 業	国内官公庁	17,959 (2.2)	12,506 (1.8)	△5,452	△ 30.4	35,921 (2.3)
	国内民間	564,219 (71.2)	461,918 (66.6)	△102,300	△ 18.1	1,068,312 (68.8)
	国内計	582,178 (73.4)	474,425 (68.4)	△107,752	△ 18.5	1,104,233 (71.1)
	海外	- (-)	- (-)	-	-	- (-)
	計	582,178 (73.4)	474,425 (68.4)	△107,752	△ 18.5	1,104,233 (71.1)
計	国内官公庁	120,950 (15.2)	144,121 (20.7)	23,170	19.2	260,222 (16.8)
	国内民間	634,380 (80.0)	523,750 (75.5)	△110,630	△ 17.4	1,205,676 (77.6)
	国内計	755,331 (95.2)	667,871 (96.2)	△87,459	△ 11.6	1,465,898 (94.4)
	海外	676 (0.1)	1,140 (0.2)	464	68.6	1,668 (0.1)
	計	756,008 (95.3)	669,012 (96.4)	△86,995	△ 11.5	1,467,566 (94.5)
開 発 事 業 等	36,902 (4.7)	24,982 (3.6)	△11,919	△ 32.3	85,383 (5.5)	
合 計	792,910 (100)	693,995 (100)	△98,914	△ 12.5	1,552,950 (100)	

当中間会計期間の主な完成工事

【土木工事】

日本原子力発電(株)
留寿都ウインド(同)
京浜急行電鉄(株)

東海第二発電所 防潮堤(放水路エリア区間)設置他工事
留寿都風力発電所建設工事
〔大師線連続立体交差事業・第1期〕第3工区

【建築工事】

三菱倉庫(株)
キオクシア(株)
公益財団法人日本消防協会
豊橋駅前大通二丁目地区市街地再開発組合
三菱地所(株)、三菱商事都市開発(株)

芝浦ダイヤビルディング
キオクシア四日市工場 新製造棟(Y7棟) 第3期建築工事
日本消防会館
emCAMPUS WEST
フロントプレイス飯田橋

<参考>当社以外の主な完成工事

ビルディング コミュニティーズ
ビクトリア リミテッド

ビクトリア州政府PPP公共集合住宅建設工事(オーストラリア)※1

Kam Development LLC

イリラニ コンドミニウム(米国)※2

※1 はカジマ オーストラリア ピー ティー ワイ リミテッドの完成工事

※2 はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの完成工事

③ 次期繰越高

(単位:百万円)

項目		前中間会計期間 (2023年9月30日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 (2024年3月31日)
土 木	国内官公庁	444,226 (22.1%)	496,641 (21.0%)	52,414	11.8%	510,116 (22.4%)
	国内民間	194,504 (9.7)	238,904 (10.0)	44,400	22.8	207,915 (9.1)
	国内計	638,731 (31.8)	735,546 (31.0)	96,815	15.2	718,032 (31.5)
	海外	11,729 (0.6)	9,499 (0.4)	△2,230	△ 19.0	10,985 (0.5)
	計	650,460 (32.4)	745,045 (31.4)	94,584	14.5	729,017 (32.0)
建 設 事 業	国内官公庁	81,271 (4.0)	93,019 (3.9)	11,748	14.5	101,174 (4.4)
	国内民間	1,196,584 (59.5)	1,442,286 (60.9)	245,702	20.5	1,367,928 (60.0)
	国内計	1,277,855 (63.5)	1,535,306 (64.8)	257,450	20.1	1,469,102 (64.4)
	海外	- (-)	- (-)	-	-	- (-)
	計	1,277,855 (63.5)	1,535,306 (64.8)	257,450	20.1	1,469,102 (64.4)
計	国内官公庁	525,498 (26.1)	589,661 (24.9)	64,162	12.2	611,291 (26.8)
	国内民間	1,391,088 (69.2)	1,681,191 (70.9)	290,102	20.9	1,575,844 (69.1)
	国内計	1,916,586 (95.3)	2,270,852 (95.8)	354,265	18.5	2,187,135 (95.9)
	海外	11,729 (0.6)	9,499 (0.4)	△2,230	△ 19.0	10,985 (0.5)
	計	1,928,316 (95.9)	2,280,351 (96.2)	352,035	18.3	2,198,120 (96.4)
開 発 事 業 等	82,944 (4.1)	89,693 (3.8)	6,748	8.1	81,652 (3.6)	
合 計	2,011,260 (100)	2,370,044 (100)	358,783	17.8	2,279,773 (100)	

当中間会計期間の主な繰越工事

【土木工事】

防衛省

東日本高速道路(株)関東支社

馬毛島(R5)仮設工事他

横浜環状南線 公田笠間トンネル工事

【建築工事】

Rapidus(株)

三菱地所(株)・(株)TBSホールディングス

Rapidus IIM-1建設計画

赤坂二・六丁目地区開発計画(A工区)既存建物地下解体工事
及び新築工事他

(株)世界貿易センタービルディング

世界貿易センタービルディング新本館・ターミナル建設工事

SMC(株)

(仮称) 柏の葉キャンパス新技術センター計画新築工事

(株)大和地所・住友不動産(株)

(仮称) 北仲通北地区A1・2地区プロジェクト

西日本鉄道(株)

福ビル街区建替プロジェクト

<参考>当社以外の主な繰越工事

米海軍施設技術部隊

P209 ドライドック3 リプレースメント工事(米国)※1

ビルディング イーブンベター

ビクトリア州政府グラウンドリースモデル計画2期

コミュニティ リミテッド

(オーストラリア)※2

※1 はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの繰越工事

※2 はカジマ オーストラリア ピー ティー ワイ リミテッドの繰越工事